

第 1 期 連結計算書類

〔 自 平成30年10月1日
至 平成31年3月31日 〕

キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,768,635	流動負債	1,090,994
現金・預金	1,113,970	トレーディング商品	1,269
預託金	700,000	商品有価証券等	-
トレーディング商品	90,168	デリバティブ取引	1,269
商品有価証券等	90,168	約定見返勘定	-
デリバティブ取引	-	信用取引負債	233,794
営業投資有価証券	179,610	信用取引借入金	220,620
約定見返勘定	66,288	信用取引貸証券受入金	13,174
信用取引資産	233,794	預り金	666,517
信用取引貸付金	220,620	受入保証金	59,810
信用取引借証券担保金	13,174	前受収益	193
立替金	103,234	未払金	13,040
短期差入保証金	158,325	未払費用	83,025
前払費用	18,393	未払法人税等	12,229
未収入金	6,622	賞与引当金	5,400
未収収益	97,207	リース債務	15,712
その他流動資産	1,017		
固定資産	206,336	固定負債	339,024
有形固定資産	66,859	退職給付に係る負債	296,946
建物	28,321	資産除去債務	12,824
器具・備品	15,383	繰延税金負債	2,565
リース資産	23,155	リース債務	26,687
無形固定資産	19,570		
ソフトウェア	4,008	特別法上の準備金	5,633
リース資産	15,509	金融商品取引責任準備金	5,633
その他	52		
投資その他の資産	119,905	負債合計	1,435,652
投資有価証券	60,217		
出資金	12,387	純資産の部	
関係会社出資金	1,409	株主資本	1,539,718
長期差入保証金	45,622	資本金	1,000,000
長期前払費用	268	資本剰余金	21,184
		利益剰余金	518,534
		その他の包括利益累計額	△399
		その他有価証券評価差額金	△399
		純資産合計	1,539,318
資産合計	2,974,971	負債・純資産合計	2,974,971

連結損益計算書

〔 自平成30年10月1日
至平成31年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		837,208
受 入 手 数 料	475,195	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	300,311	
金 融 収 益	61,701	
金 融 費 用		8,645
純 営 業 収 益		828,562
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		949,634
取 引 関 係 費	224,898	
人 件 費	559,378	
不 動 産 関 係 費	49,249	
事 務 費	56,704	
減 価 償 却 費	15,707	
租 税 公 課	17,596	
その他の販売費・一般管理費	26,099	
営 業 損 失		121,071
営 業 外 収 益		91
受 取 利 息	1	
そ の 他	90	
営 業 外 費 用		8,760
支 払 利 息	53	
創 立 費	7,000	
そ の 他	1,707	
経 常 損 失		129,741
特 別 利 益		-
特 別 損 失		13,076
固 定 資 産 除 却 損	73	
訴 訟 費 用	12,555	
税金等調整前当期純損失		142,817
法人税、住民税及び事業税		1,259
法人税等調整額		△139
当 期 純 損 失		143,937
親会社株主に帰属する当期純損失		143,937

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成 30 年 10 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
株式移転による増加	1,000,000	262,707	662,471	△241,523	1,683,656	1,150	1,150	1,684,806
自己株式の処分		△241,523		241,523	-			-
親会社株主に帰属する当期純利益			△143,937		△143,937			△143,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,550	△1,550	△1,550
当期変動額計	1,000,000	21,184	518,534	-	1,539,718	△399	△399	1,539,318
当期末残高	1,000,000	21,184	518,534	-	1,539,718	△399	△399	1,539,318

連結注記表

当社及び連結子会社の連結計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

キャピタル・パートナーズ証券株式会社、キャピタル アセットマネジメント株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

Capital Partners Vietnam Consulting Company Limited、Japan Vietnam Research Company Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

会社の名称

（非連結子会社）

Capital Partners Vietnam Consulting Company Limited、Japan Vietnam Research Company Limited

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券、デリバティブ取引、並びに営業投資有価証券等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、連結子会社のうち1社は平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備以外の有形固定資産について定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

6. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

9. 連結納税制度の適用

キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産 預金 50,000 千円
上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 66,256千円

3. 立替金について貸倒引当金 94,832千円を控除しております。

4. 差入有価証券等

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	11,395千円
信用取引借入金の本担保証券	183,600千円
差入保証金代用有価証券	187,227千円

(2) 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	11,395千円
信用取引貸付金の本担保証券	183,600千円
受入保証金代用有価証券	214,543千円

【損益計算書に関する注記】

1. 訴訟費用には、貸倒引当金繰入額 10,570千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	—	155,386	22,492	132,894
合計	—	155,386	22,492	132,894
自己株式				
普通株式	—	22,492	22,492	—
合計	—	22,492	22,492	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 155,386株は、株式移転による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 22,492株は、キャピタル・パートナーズ証券株式会社からの現物配当による増加であります。
3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少 22,492株は自己株式の消却によるものであります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社及び連結子会社では主に自己資金によるほか、必要な資金調

達については社債の発行によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されておりますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社及び連結子会社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理

当社及び連結子会社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,113,970	1,113,970	—
(2) 預託金	700,000	700,000	—
(3) 商品有価証券	90,168	90,168	—
(4) 営業投資有価証券	179,610	179,610	—
(5) 約定見返勘定	66,288	66,288	—
(6) 信用取引資産	233,794	233,794	—
(7) 立替金	103,234	103,234	—
(8) 短期差入保証金	158,325	158,325	—
(9) 未収入金	6,622	6,622	—
(10) 未収収益	97,207	97,207	—
(11) 投資有価証券	60,217	60,217	—
(12) 長期差入保証金	45,622	46,112	489
資産合計	2,855,064	2,855,554	489
(1) 商品有価証券	—	—	—
(2) 約定見返勘定	—	—	—
(3) 信用取引負債	233,794	233,794	—
(4) 預り金	666,517	666,517	—
(5) 受入保証金	59,810	59,810	—
(6) 有価証券等受入未了勘定	—	—	—
(7) 未払金	13,040	13,040	—
(8) 未払費用	83,025	83,025	—
(9) 未払法人税等	12,229	12,229	—
(10) リース債務	42,399	41,808	△591
負債合計	1,110,818	1,110,227	△591
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,269)	(1,269)	—
デリバティブ取引合計	(1,269)	(1,269)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) (3) 商品有価証券 (資産)、(4) 営業投資有価証券 (資産) 及び (1) 商品有価証券 (負債)

これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

(2) (12) 長期差入保証金

これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) (10) リース債務

リース債務の時価については、その将来のキャッシュフローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 上記以外

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) デリバティブ取引

外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 出資金	12,387
② 関係会社出資金	1,409

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	11,583円05銭
1株当たり当期純損失	950円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失金額	143,937千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失金額	143,937千円
普通株式の期中平均株式数	151,431株

【その他の注記】

企業結合等に関する事項

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 株式移転当事企業の名称及び事業の内容

完全親会社

名称	事業の内容
キャピタル フィナンシャルホールディングス(株)	純粋持株会社

完全子会社

名称	事業の内容
キャピタル・パートナーズ証券(株)	第一種金融商品取引業
キャピタル アセットマネジメント(株)	投資運用業

② 株式移転効力発生日

平成30年10月1日

③ 法的形式

キャピタル フィナンシャルホールディングス(株)を共同持株会社(完全親会社)とし、キャピタル・パートナーズ証券(株)及びキャピタル アセットマネジメント(株)を完全子会社とする共同株式移転

④ 株式移転比率

キャピタル・パートナーズ証券株の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当て交付いたしました。キャピタルアセットマネジメント株の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式2,727株を割当て交付いたしました。

⑤ その他取引の概要に関する事項

キャピタル・パートナーズ証券株は、平成22年3月に系列資産運用会社としてキャピタルアセットマネジメント株を発足(買収した資産運用会社2社を合併)させ、直接傘下におきましたが、株式移転により、キャピタルアセットマネジメント株の独立性を一層確実なものとするべく、当該2社を並列におき、その100%親会社として持株会社を設立しました。今後当グループが更なる成長を遂げるためには、グループ全体を見渡し、限られた経営資源の最適配分を行い、事業単位での競争力を強化していく必要があります。このためにも、持株会社体制に移行し、本持株会社に管理・統括機能を集中させることが効果的であると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

第1期 連結キャッシュ・フロー計算書

〔 自 平成30年10月1日
至 平成31年3月31日 〕

キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成 30 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△142,817
減価償却費	15,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,876
受取利息配当金	△58,479
支払利息	6,373
固定資産除去損	73
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	143,630
営業投資有価証券 (資産) の増減額 (△は増加)	△179,610
信用取引資産の増減額 (△は増加)	28,713
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△28,713
立替金の増減額 (△は増加)	773
預り金の増減額 (△は減少)	△101,552
差入保証金の増減額 (△は増加)	179,142
受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,192
その他の資産の増減額 (△は増加)	60,297
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,773
小計	△135,648
利息及び配当金の受取額	10,271
利息の支払額	△6,897
法人税等の支払額	△2,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の払戻しによる収入	1,076
出資金の支出	△5,390
有形固定資産の取得による支出	△5,955
差入保証金の回収による収入	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△103,970
リース債務の返済による支出	△7,871
端株の買取	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,849
IV 現金及び現金同等物の換算差額	△4,968
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,717
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,325,687
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,063,970

当社及び連結子会社の連結キャッシュ・フロー計算書は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金（トレーディング商品を除く）からなっております。

【その他の注記】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
現金・預金勘定	1,113,970
預入期間が3か月を超える定期預金等	△50,000
現金及び現金同等物	1,063,970

第 1 期 計 算 書 類

〔 自 平成30年10月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,617	流動負債	29,121
現金・預金	7,488	預り金	1,663
前払費用	1,193	未払金	15,134
未収入金	2,935	未払消費税等	5,533
		未払費用	1,263
		未払法人税等	5,527
固定資産	1,682,129	固定負債	359
関係会社株式	1,682,129	退職給付引当金	359
		負債合計	29,480
		純資産の部	
		株主資本	1,664,266
		資本金	1,000,000
		資本剰余金	682,121
		資本準備金	250,000
		その他資本剰余金	432,121
		利益剰余金	△17,855
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△17,855
		繰越利益剰余金	△17,855
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		純資産合計	1,664,266
資産合計	1,693,747	負債・純資産合計	1,693,747

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年10月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益 経 営 指 導 料	79,380	79,380
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 取 引 関 係 費 人 件 費 不 動 産 関 係 費 事 務 費 租 税 公 課 そ の 他	1,790 77,345 3,658 360 5,111 1,492	89,760
営 業 損 失		10,380
営 業 外 収 益 営 業 外 費 用 費 創 立 費	7,000	— 7,000
経 常 損 失		17,380
特 別 利 益 特 別 損 失		— —
税引前当期純損失		17,380
法人税、住民税及び事業税		475
当 期 純 損 失		17,855

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 30 年 10 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合計		
当期首 残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式移転による増加	1,000,000	250,000	673,645	923,645			—	—	1,923,645
自己株式の 取得								△241,523	△241,523
自己株式の 処分			△241,523	△241,523				241,523	—
当期 純利益						△17,855	△17,855		△17,855
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						—	—		—
当期 変動額計	1,000,000	250,000	432,121	682,121		△17,855	△17,855	—	1,664,266
当期末 残高	1,000,000	250,000	432,121	682,121		△17,855	△17,855	—	1,664,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	—
株式移転による増加	—	—	1,923,645
自己株式の取得	—	—	△241,523
自己株式の処分	—	—	—
当期純利益	—	—	△17,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額計	—	—	1,664,266
当期末残高	—	—	1,664,266

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定に基づき、作成しております。記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
3. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
4. 連結納税制度の適用
当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
5. 繰延資産の処理方法
会社設立時の創立費は支出時に全額費用として処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,218千円
関係会社に対する短期金銭債務	15,776千円

【損益計算書に関する注記】

2. 関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	79,380千円
販売費及び一般管理費	178千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	一千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	—	155,386	22,492	132,894
合計	—	155,386	22,492	132,894
自己株式				
普通株式	—	22,492	22,492	—
合計	—	22,492	22,492	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加155,386株は、株式移転による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,492株は、キャピタル・パートナーズ証券株式会社からの現物配当による増加であります。
 3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少22,492株は自己株式の消却によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び未払事業税であります。全額、評価性引当額を計上しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

1. 会社及び関連会社等

属性	氏名又は名称	議決権の所有 (被所有)の 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
子会社	キャピタル・パートナーズ証券株式会社	所有 直接 (100%)	役務の 提供	経営指導	60,900	—	—
子会社	キャピタル アセットマネジメント 株式会社	所有 直接 (100%)	役務の 提供	経営指導	18,480	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	12,523円26銭
1株当たり当期純損失	117円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失金額	17,855千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失金額	17,855千円
普通株式の期中平均株式数	151,431株

第 1 期計算書類附属明細書

〔 自 平成 30 年 10 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

1. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	—	359	—	359

2. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目		金 額
取引関係費	支払手数料	245
	通信・運送費	115
	旅費・交通費	1,032
	交際費	397
	小計	1,790
人件費	役員報酬	26,106
	従業員給料	41,133
	その他の報酬・給料	2,222
	退職給付費用	1,701
	福利厚生費	6,182
小計	77,345	
不動産関係費	不動産費	3,480
	器具・備品費	178
	小計	3,658
事務費	事務委託費	210
	事務用品費	150
	小計	360
租税公課		5,111
その他の販売費・一般管理費		1,492
合 計		89,760

独立監査人の監査報告書

令和元年6月7日

キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指 定 社 員 公認会計士 宮村和哉 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社の平成30年10月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月 7 日

キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指 定 社 員 公認会計士 宮村和哉 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社の平成30年10月1日から平成31年3月31日までの第1期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上